

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	定住促進奨励金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			定住促進奨励金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			転入して居宅を取得した世帯		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して住宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯				に対して
	手段	定住促進奨励金の交付				を行うことで
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している世帯				が(を)
	意図	本市への転入と居宅取得を促し、定住させる				という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日		補助・負担開始年度	令和27年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	16,140	15,040	6,770	3,990	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況	住宅の取得に対して30万円の補助金を交付していたが、そのうち9万円を関市地域経済応援券(せきチケ)、21万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適切でない	子育て世帯以外への移住者は対象外となってしまうこと。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	より多くの移住検討者に向けたPRが必要。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	○5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	子育て世帯以外の移住者も対象となる「移住定住応援券」をR3年度から新設した。当補助金についてはR3年3月31日までに転入と住宅取得を行った者までを対象とする。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	3世代同居世帯奨励金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				3世代同居世帯奨励金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先				転入して3世代同居をする世帯	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して、同居又は隣接する18歳未満の子どもを有する3世代世帯			に対して	
	手段	多世代同居支援金の交付			を行うことで	
	受益者	関市に住む親元へのUターン希望者、親と同居したいと思う人			が(を)	
	意図	3世代の同居を促し、家族内の相互扶助を促進する			という状態にする	
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日	補助・負担開始年度	平成30年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○その他(非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	1,569	1,193	1,440	3,500	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	3世代同居支援に対して5万円の補助金を交付していたが、そのうち3万円分を関市地域経済応援券(せきチケ)、2万円を補助金で交付することに変更した。					
	○定額補助・負担	その他()				
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	より多くの移住検討者に向けたPRが必要。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	広く周知することで、移住・定住を促進する。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	転入して居宅を取得した世帯			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	333 千円
⑤支出の目的	対象	空き家情報バンク登録空き家を購入し、空き家をリフォームした市内転入者				に対して
	手段	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金の交付				を行うことで
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している人				が(を)
	意図	空き家情報バンクを積極的に利用し、空き家を購入する				という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日		補助・負担開始年度	平成 31 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	改修費の1/2
	218	419	1,000	1,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	より多くの移住検討者および空き家所有者に向けたPRが必要。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	移住者だけでなく、空き家所有者にも制度の周知を行い、空き家情報バンク利用促進につなげる。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市結婚新生活支援金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	関市結婚新生活支援金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	新婚世帯					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	1,050 千円
⑤支出の目的	対象	婚姻届けを提出し、受理された夫婦				に対して
	手段	関市結婚新生活支援金の交付				を行うことで
	受益者	結婚を検討する若年層				が(を)
	意図	本市への定住を促進し、出生を増加させる				という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日	補助・負担開始年度	令和3年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他(非該当)			
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			2,422	12,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他(上限30万円)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(住居に関する費用)	若年層への補助額が不足している。
	支出額・補助・負担率は適正か	やや適切ではない	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	R4年度から、20代の対象者への補助上限額を30万円から60万円に引き上げた。また、補助対象費に住居のリフォーム代を含めるよう変更した。		